

# フラトンV-ASEANファンド

## 運用報告書(全体版)

第8期(決算日2015年5月21日)

作成対象期間(2014年5月22日～2015年5月21日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信/海外/株式	
信託期間	2007年5月22日から2017年5月21日(当初、2012年5月21日)までです。	
運用方針	フラトンV-ASEAN マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてアセアン(東南アジア諸国連合)加盟国(シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム等)の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	フラトンV-ASEAN ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	アセアン加盟国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	フラトンV-ASEAN ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利益回り	参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率	元残 存率
	(分配)	税 込 分 配	み 金 騰 落	期 中 騰 落 額		期 中 騰 落 率	期 中 騰 落			
(設定日) 2007年5月22日	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	100.00	% —	% —	% —	% 100.0
1期(2008年5月21日)	8,196	0	△1,804	△18.0	△18.0	86.15	△13.9	91.8	—	83.9
2期(2009年5月21日)	4,981	0	△3,215	△39.2	△25.1	56.33	△34.6	95.1	—	61.0
3期(2010年5月21日)	6,201	0	1,220	24.5	△12.7	72.06	27.9	93.7	—	48.4
4期(2011年5月23日)	7,431	0	1,230	19.8	△6.4	86.08	19.5	95.3	—	37.5
5期(2012年5月21日)	6,636	0	△795	△10.7	△6.7	79.19	△8.0	95.1	—	29.1
6期(2013年5月21日)	13,098	300	6,762	101.9	5.7	131.88	66.5	96.1	—	21.5
7期(2014年5月21日)	10,958	90	△2,050	△15.7	1.9	122.87	△6.8	95.5	—	15.0
8期(2015年5月21日)	12,216	100	1,358	12.4	3.4	144.91	17.9	95.7	—	11.3

\* 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

\* 株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

※これまで新株予約権証券として取り扱ってきましたカバードワラントを、第3期よりオプション証券等として分類しております。

\* 参考指数は、MSCI東南アジアインデックス（円換算ベース）（90%）およびベトナムVNインデックス（10%）からなる合成指数です。MSCI東南アジアインデックス（円換算ベース）は、MSCI South-East Asia Index（USドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算し、設定時を100として指数化しています。

\* MSCI South-East Asia Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2014年 5月21日	円 10,958	% —	122.87	% —	% 95.5	% —
5月末	11,064	1.0	123.72	0.7	96.4	—
6月末	11,122	1.5	123.59	0.6	95.7	—
7月末	11,663	6.4	129.88	5.7	97.3	—
8月末	11,970	9.2	133.22	8.4	97.3	—
9月末	12,216	11.5	135.86	10.6	98.9	—
10月末	11,762	7.3	133.31	8.5	96.8	—
11月末	12,697	15.9	145.14	18.1	96.1	—
12月末	12,250	11.8	142.19	15.7	97.4	—
2015年 1月末	12,140	10.8	140.83	14.6	96.9	—
2月末	12,339	12.6	144.80	17.8	97.1	—
3月末	12,212	11.4	142.14	15.7	97.7	—
4月末	12,162	11.0	144.54	17.6	96.4	—
(期 末) 2015年 5月21日	12,316	12.4	144.91	17.9	95.7	—

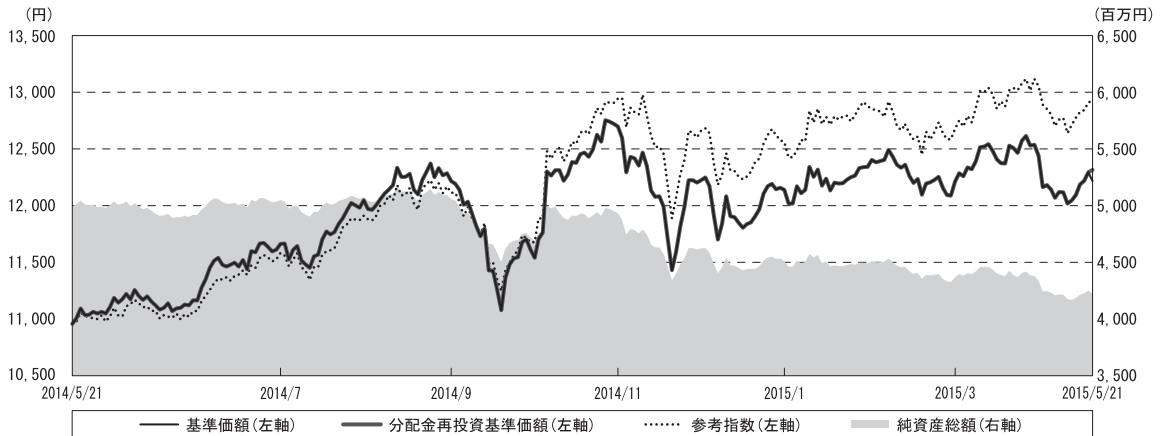
\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期首：10,958円

期末：12,216円(既払分配金(税込み)：100円)

騰落率：12.4%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2014年5月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 参考指数はMSCI東南アジアインデックス(円換算ベース)(90%)およびベトナムVNインデックス(10%)からなる合成指数です。作成期首(2014年5月21日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首10,958円から期末12,216円となりました。

- (上昇) 2014年7月に実施されたインドネシアの大統領選挙で改革推進派として期待されたジョコ・ウィドド氏が当選したこと。中国の4-6月期の実質GDP(国内総生産)成長率が市場予想を上回ったこと。
- (下落) 10月にIMF(国際通貨基金)が世界景気の見通しを下方修正したことや欧州景気の減速懸念が強まったこと、さらには原油価格が急落したこと。
- (上昇) 10月末の日銀による追加金融緩和実施を受け、世界全般で株式市場が上昇したこと。シンガポールでは大手銀行の7-9月期の決算が好調だったこと、タイにおいてはインフラ投資への進展が期待されたこと。
- (下落) 12月初に原油価格が下落したことによりエネルギー株が下落したこと。タイにおいては中央銀行や財務省が相次いで経済成長見通しを下方修正したこと。

(上昇) 2015年2月には原油価格の反発によりエネルギー株が上昇したこと。インドネシア中銀が予想外の利下げを実施してインドネシアの銀行株が上昇したこと。マレーシアの2014年10-12月期実質GDP成長率が市場予想を上回ったこと。

## ○投資環境

期中のシンガポール株式市場は上昇しました。FTSEシンガポールST指数（現地通貨ベース）※は5.33%の上昇となりました。

期中のマレーシア株式市場は下落しました。FTSEブルサマレーシアKLCI指数（現地通貨ベース）※は3.78%の下落となりました。

期中のタイ株式市場は上昇となりました。タイSET指数（現地通貨ベース）は8.99%の上昇となりました。

期中のインドネシア株式市場は上昇となりました。ジャカルタ総合指数（現地通貨ベース）は8.10%の上昇となりました。

期中のフィリピン株式市場は上昇となりました。フィリピン総合指数（現地通貨ベース）は14.52%の上昇となりました。

期中のベトナム株式市場は上昇となりました。ベトナムVN指数（現地通貨ベース）は2.34%の上昇となりました。

※出所：Copyright 2015 FTSE

※FTSE インターナショナルリミテッド（以下、「FTSE」といいます。）は、ロンドン証券取引所（London Stock Exchange Plc、以下、「ライセンサー」といいます）の商標であり、ライセンスにもとづいてFTSEが使用しています。シンガポールST指数およびマレーシアFTSEブルサマレーシアKLCI指数（以下、「本指数」といいます。）はFTSEの商標であり、そのあらゆる権利はFTSEに帰属します。

※FTSEとライセンサーのいずれも、本指数を用いることによって得られる結果に関しておよび／または特定の時間、日付またはその他の方法で公表される当該指数の数値に関して、明示的または黙示的に担保もしくは表明するものではありません。本指数はFTSEによって編集、計算されます。FTSEとライセンサーのいずれも、本指数のいかなる誤りについて何人に対しても（過失あるいはその他の）責任を負いません。また、当該いかなる誤りについても何人に対しても通知する義務を負いません。尚、FTSEの明確な書面合意なしに、FTSEデータを頒布することは禁止されています。

## ○当ファンドのポートフォリオ

## [フラトンV-ASEANファンド]

主要投資対象である [フラトンV-ASEAN マザーファンド] を高位に組み入れました。

## ・ 為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いませんでした。

## [フラトンV-ASEAN マザーファンド]

## ・ 株式の組入比率

[フラトンV-ASEAN マザーファンド] の運用については、株式組入比率（投資信託証券、新株予約権証券、オプション証券等を含む）は概ね高位を維持しました。

## ・ 期中の主な動き

- (1) ASEAN各国の株式市場において、企業の競争力や業界の競争環境、経営の質、利益成長、財務体質等のファンダメンタル分析およびバリュエーション分析に基づき、各銘柄に投資を行って参りました。
- (2) 業種別では、エネルギーや情報技術セクターをオーバーウェイトし、一方で、電気通信サービスや金融セクターをアンダーウェイトしました。
- (3) 個別銘柄ではGamuda Berhad（マレーシア、資本財・サービス）、Metropolitan Bank & Trust Company（フィリピン、金融）などを新規に買い付けた一方で、Keppel Corporation Limited（シンガポール、資本財・サービス）やEzion Holdings Limited（シンガポール、エネルギー）などを全売却しました。

## ・ 為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いませんでした。

### ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

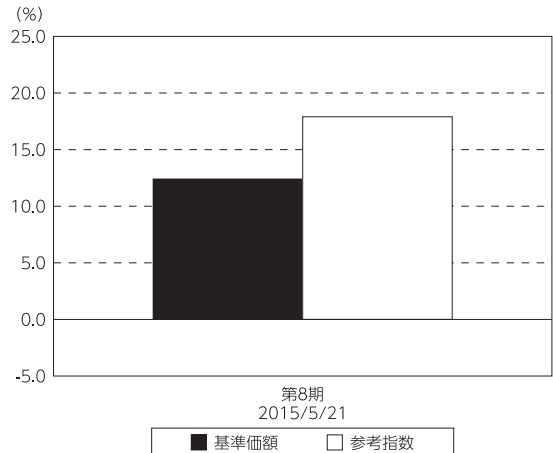
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数の17.9%の上昇に対し、基準価額は12.4%の上昇となりました。

#### (主なマイナス要因)

- ①国別では、参考指数比でシンガポールをアンダーウェイトしたこと、またシンガポールでの銘柄選択がマイナスに寄与したこと
- ②セクター別では、エネルギーセクターや資本財・サービスセクターでの銘柄選択がマイナスに寄与したこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。  
 (注) 参考指数は、MSCI東南アジアインデックス（円換算ベース）（90%）およびベトナムVNインデックス（10%）からなる合成指数です。

### ◎分配金

収益分配金については基準価額水準等を勘案し、今期は100円とさせていただきました。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ◎今後の運用方針

### [フラトンV-ASEANファンド]

主要投資対象である [フラトンV-ASEAN マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産につきましては為替ヘッジを行わない方針です。

### [フラトンV-ASEAN マザーファンド]

#### ・投資環境

消費者の需要が弱く、企業の利益率が低いことから、企業業績の下方修正は続くともみています。しかしながら長期的な視点では、低いインフレ率が消費を下支えし、公共投資の増加が見込まれます。今後も、所得水準の向上などの構造的なテーマに関連するセクターに投資を行っていきます。

#### ・投資方針

上記のような投資環境のもと、引き続きASEAN加盟国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。

当ファンドにおいては、主にボトムアップによる株式分析を行い、それにトップダウンによるマクロ経済分析を組み合わせ、銘柄選択及び国別配分を行います。投資家の過剰反応によって生み出される株式市場の非効率性・裁定機会は、カントリーレベル、セクターレベル、個別銘柄レベルの各段階において存在すると考え、それぞれの段階においてリスクエクスポージャーをとることで超過収益を得ることを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。



## ○ 1口当たりの費用明細

(2014年5月22日～2015年5月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 220	% 1.836	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(119)	(0.991)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販 売 会 社 )	( 91)	(0.758)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受 託 会 社 )	( 10)	(0.086)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	29	0.244	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 29)	(0.244)	
( 新 株 予 約 権 証 券 )	( 0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	12	0.103	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	( 12)	(0.103)	
( 新 株 予 約 権 証 券 )	( 0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	15	0.122	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 14)	(0.118)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	276	2.305	
期中の平均基準価額は、11,966円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年5月22日～2015年5月21日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フラトンV-ASEAN マザーファンド	千口 11,539	千円 17,000	千口 1,011,615	千円 1,466,700

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2014年5月22日～2015年5月21日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	フラトンV-ASEAN マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	4,053,819千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,517,000千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.89	

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年5月22日～2015年5月21日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;フラトンV-ASEANファンド&gt;

該当事項はございません。

&lt;フラトンV-ASEAN マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 1,578	百万円 -	% -	百万円 3,044	百万円 210	% 6.9

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2015年5月21日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
フラトンV-ASEAN マザーファンド	3,784,032	2,783,957	4,185,679

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2015年5月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
フラトンV-ASEAN マザーファンド	4,185,679	97.3
コール・ローン等、その他	114,210	2.7
投資信託財産総額	4,299,889	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*フラトンV-ASEAN マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（4,205,774千円）の投資信託財産総額（4,274,745千円）に対する比率は98.4%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=121.05円、1ユーロ=134.57円、1シンガポールドル=90.73円、1リンギ=33.65円、1バーツ=3.61円、1フィリピンペソ=2.72円、1ルピア=0.0092円、100ドン=0.56円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年5月21日現在)

○損益の状況 (2014年5月22日～2015年5月21日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,299,889,129
コール・ローン等	37,709,393
フラトンV-ASEAN マザーファンド(評価額)	4,185,679,668
未収入金	76,500,000
未収利息	68
(B) 負債	77,119,746
未払収益分配金	34,567,100
未払解約金	3,905,000
未払信託報酬	38,575,594
その他未払費用	72,052
(C) 純資産総額(A-B)	4,222,769,383
元本	3,456,710,000
次期繰越損益金	766,059,383
(D) 受益権総口数	345,671口
1口当たり基準価額(C/D)	12,216円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	30,201
受取利息	30,201
(B) 有価証券売買損益	455,279,178
売買益	455,279,178
(C) 有価証券評価差損益	210,152,264
(D) 信託報酬等	△ 86,975,455
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	578,486,188
(F) 前期繰越損益金	436,627,380
(G) 解約差損益金	△214,487,085
(H) 計(E+F+G)	800,626,483
(I) 収益分配金	△ 34,567,100
次期繰越損益金(H+I)	766,059,383

(注) 設定年月日2007年5月22日、設定元本額30,325百万円、期首元本額4,555百万円、元本残存率11.3%、計算口数当たり純資産額12,216円。

(注) 期中における解約元本額は1,098百万円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額25,424,738円。(フラトンV-ASEAN マザーファンド)

\* 損益の状況の中で(D) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1口当たり分配金(税込み)	100円
---------------	------

○お知らせ

- ①運用報告書(全体版)について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日: 2014年12月1日>
- ②デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日: 2015年2月17日>

# フラトンV-ASEAN マザーファンド

## 運用報告書

第8期（決算日2015年5月21日）

作成対象期間（2014年5月22日～2015年5月21日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	アセアン（東南アジア諸国連合）加盟国（シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム等）の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、ファンダメンタルズ分析およびバリュエーション分析を踏まえ、国別配分および銘柄選定を行い、ポートフォリオを構築します。 組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	アセアン加盟国の株式を主要投資対象とします。なお、投資対象には、DR（預託証券）、株式や株価指数に係るオプションを表示する証券または証書、投資信託証券および償還金額等が株式や株価指数の価格に連動する効果を有するリンク債等も一部含まれます。また、株式や株価指数を対象とした先物取引、スワップ取引、オプション取引などのデリバティブを適宜活用する場合があります。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考	指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円騰落	中率%		期騰落	中率%			
4期(2011年5月23日)	8,199	22.0	86.08	19.5	96.3	—	8,370	
5期(2012年5月21日)	7,440	△ 9.3	79.19	△ 8.0	96.0	—	5,816	
6期(2013年5月21日)	15,327	106.0	131.88	66.5	96.9	—	8,484	
7期(2014年5月21日)	13,134	△ 14.3	122.87	△ 6.8	95.9	—	4,970	
8期(2015年5月21日)	15,035	14.5	144.91	17.9	96.5	—	4,185	

\*株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*参考指数は、MSCI東南アジアインデックス（円換算ベース）（90%）およびベトナムVNインデックス（10%）からなる合成指数です。MSCI東南アジアインデックス（円換算ベース）は、MSCI South-East Asia Index（USドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算し、設定時を100として指数化しています。

\*MSCI South-East Asia Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考	指数		株式組入比率	株式先物比率
	円騰落	中率%		期騰落	中率%		
(期首) 2014年5月21日	13,134	—	122.87	—	95.9	—	
5月末	13,268	1.0	123.72	0.7	97.3	—	
6月末	13,358	1.7	123.59	0.6	96.2	—	
7月末	14,033	6.8	129.88	5.7	97.8	—	
8月末	14,423	9.8	133.22	8.4	97.8	—	
9月末	14,744	12.3	135.86	10.6	99.1	—	
10月末	14,218	8.3	133.31	8.5	96.9	—	
11月末	15,369	17.0	145.14	18.1	96.8	—	
12月末	14,848	13.1	142.19	15.7	98.0	—	
2015年1月末	14,736	12.2	140.83	14.6	97.0	—	
2月末	15,000	14.2	144.80	17.8	97.5	—	
3月末	14,869	13.2	142.14	15.7	98.0	—	
4月末	14,830	12.9	144.54	17.6	96.5	—	
(期末) 2015年5月21日	15,035	14.5	144.91	17.9	96.5	—	

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCI東南アジアインデックス（円換算ベース）（90%）およびベトナムVNインデックス（10%）からなる合成指数です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首13,134円から期末15,035円に1,901円の値上がりとなりました。

- (上昇) 2014年7月に実施されたインドネシアの大統領選挙で改革推進派として期待されたジョコ・ウィドド氏が当選したこと。中国の4－6月期の実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったこと。
- (下落) 10月にIMF（国際通貨基金）が世界景気の見通しを下方修正したことや欧州景気の減速懸念が強まったこと、さらには原油価格が急落したこと。
- (上昇) 10月末の日銀による追加金融緩和を受け、世界全般で株式市場が上昇したこと。シンガポールでは大手銀行の7－9月期の決算が好調だったこと、タイにおいてはインフラ投資への進展が期待されたこと。
- (下落) 12月初に原油価格が下落したことによりエネルギー株が下落したこと。タイにおいては中央銀行や財務省が相次いで経済成長見通しを下方修正したこと。
- (上昇) 2015年2月には原油価格の反発によりエネルギー株が上昇したこと。インドネシア中銀が予想外の利下げを実施してインドネシアの銀行株が上昇したこと。マレーシアの2014年10－12月期実質GDP成長率が市場予想を上回ったこと。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式の組入比率

[フラトンV-ASEANマザーファンド]の運用については、株式組入比率（投資信託証券、新株予約権証券、オプション証券等を含む）は概ね高位を維持しました。

### ・期中の主な動き

- (1) ASEAN各国の株式市場において、企業の競争力や業界の競争環境、経営の質、利益成長、財務体質等のファンダメンタル分析およびバリュエーション分析に基づき、各銘柄に投資を行って参りました。
- (2) 業種別では、エネルギーや情報技術セクターをオーバーウェイトし、一方で、電気通信サービスや金融セクターをアンダーウェイトしました。
- (3) 個別銘柄ではGamuda Berhad（マレーシア、資本財・サービス）、Metropolitan Bank & Trust Company（フィリピン、金融）などを新規に買い付けた一方で、Keppel Corporation Limited（シンガポール、資本財・サービス）やEzion Holdings Limited（シンガポール、エネルギー）などを全売却しました。

### ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いませんでした。



○当ファンドのベンチマークとの差異

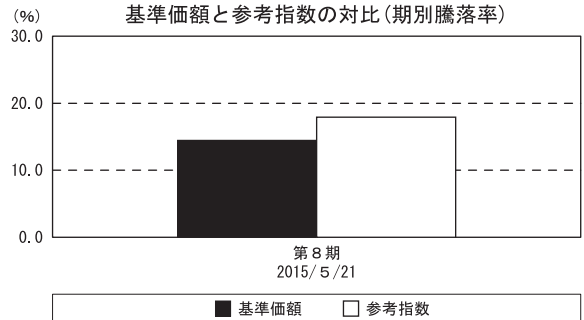
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数の17.9%の上昇に対し、基準価額は14.5%の上昇となりました。

(主なマイナス要因)

- ①国別では、参考指数比でシンガポールをアンダーウェイトしたこと、またシンガポールでの銘柄選択がマイナスに寄与したこと
- ②セクター別では、エネルギーセクターや資本財・サービスセクターでの銘柄選択がマイナスに寄与したこと



(注) 参考指数は、MSCI東南アジアインデックス(円換算ベース)(90%)およびベトナムVNインデックス(10%)からなる合成指数です。

## ◎今後の運用方針

### ・投資環境

消費者の需要が弱く、企業の利益率が低いことから、企業業績の下方修正は続くとも見ています。しかしながら長期的な視点では、低いインフレ率が消費を下支えし、公共投資の増加が見込まれます。今後も、所得水準の向上などの構造的なテーマに関連するセクターに投資を行っていきます。

### ・投資方針

上記のような投資環境のもと、引き続きASEAN加盟国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。

当ファンドにおいては、主にボトムアップによる株式分析を行い、それにトップダウンによるマクロ経済分析を組み合わせ、銘柄選択及び国別配分を行います。投資家の過剰反応によって生み出される株式市場の非効率性・裁定機会は、カントリーレベル、セクターレベル、個別銘柄レベルの各段階において存在すると考え、それぞれの段階においてリスクエクスポージャーをとることで超過収益を得ることを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年5月22日～2015年5月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 新 株 予 約 権 証 券 )	円 35 (35) ( 0 )	% 0.245 (0.244) (0.000)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 ) ( 新 株 予 約 権 証 券 )	15 (15) ( 0 )	0.104 (0.104) (0.000)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	17 (17) ( 0 )	0.119 (0.118) (0.000)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	67	0.468	
期中の平均基準価額は、14,474円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年5月22日～2015年5月21日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	シンガポール	百株 8,553 ( 2,708)	千シンガポールドル 1,685 ( 85)	百株 47,069	千シンガポールドル 8,036
	マレーシア	47,974 ( 38,952)	千リンギ 17,194 ( 3,611)	58,358 ( 16,547)	千リンギ 18,696 ( 3,227)
	タイ	5,037	千バーツ 33,428	37,555	千バーツ 134,190
国	フィリピン	105,374 ( 1,635)	千フィリピンペソ 124,734 ( 8,026)	112,409 ( 888)	千フィリピンペソ 215,485 ( 2,536)
	インドネシア	28,660 ( 31,773)	千ルピア 27,432,830 ( -)	338,951	千ルピア 29,933,285
	ベトナム	- ( 943)	千ドン - ( -)	1,910	千ドン 6,310,384

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外 国	マレーシア	証券 - (878,520)	千リンギ - (-)	証券 86,820 (439,260)	千リンギ 37 (-)

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\* ( )内は権利割当、権利行使および権利行使期間満了などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

オプション証券等

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外 国	アメリカ	証券 - (46,502)	千米ドル - (-)	証券 239,012	千米ドル 1,188

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\* ( )内は権利割当、権利行使および権利行使期間満了などによる増減分です。

○株式売買比率

(2014年5月22日～2015年5月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,053,819千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,517,000千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.89

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年5月22日～2015年5月21日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
為替直物取引	百万円 1,578	百万円 -	% -	百万円 3,044	百万円 210	% 6.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2015年5月21日現在)

## 外国株式

銘柄	株数	株数	当 期 末		業 種 等
			評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポールドル	千円	
SMRT CORPORATION	—	3,630	593	53,848	陸運・鉄道
EZION HOLDINGS LTD	13,532	—	—	—	エネルギー設備・サービス
COMFORTDELGRO CORP LTD	—	2,923	868	78,765	陸運・鉄道
UNITED OVERSEAS BANK	1,550	1,589	3,850	349,329	商業銀行
KEPPEL CORP.	3,979	—	—	—	コングロマリット
DYNA-MAC HOLDINGS LTD	14,810	—	—	—	エネルギー設備・サービス
CAPITAMALLS ASIA LTD	3,820	—	—	—	不動産管理・開発
GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES L	4,790	2,090	572	51,957	不動産管理・開発
BUMITAMA AGRI LTD	4,300	6,300	633	57,445	食品
PACC OFFSHORE SERVICES HOLDINGS	5,560	—	—	—	エネルギー設備・サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	52,341 8	16,532 5	6,517 —	591,346 <14.1%>
(マレーシア)			千リンギ		
RHB CAPITAL BHD	—	513	391	13,179	商業銀行
IJM LAND BHD	20,848	—	—	—	不動産管理・開発
GAMUDA BERHAD	—	8,607	4,475	150,605	建設・土木
IJM CORP	—	4,309	3,098	104,253	建設・土木
EASTERN & ORIENTAL BHD	—	4,775	912	30,690	不動産管理・開発
ECO WORLD DEVELOPMENT GROUP	3,966	16,569	2,700	90,882	不動産管理・開発
TENAGA NASIONAL	4,408	2,955	4,131	139,011	電力
QL RESOURCES BHD	—	6,449	2,566	86,369	食品
DIALOG GROUP BHD	9,616	12,735	2,114	71,139	建設・土木
MY EG SERVICES BHD	4,700	9,020	2,218	74,666	情報技術サービス
GENTING MALAYSIA BHD	10,503	5,724	2,472	83,208	ホテル・レストラン・レジャー
SAPURAKENCANA PETROLEUM BHD	6,205	—	—	—	エネルギー設備・サービス
UMW OIL & GAS CORP BHD	6,680	—	—	—	エネルギー設備・サービス
KAREX BHD	—	7,290	2,296	77,272	パーソナル用品
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	66,927 8	78,947 11	27,378 —	921,279 <22.0%>
(タイ)			千バーツ		
SIAM COMMERCIAL BANK P-NVDR	1,374	1,294	20,639	74,507	商業銀行
ADVANCED INFO SERVICE (F)	533	533	12,418	44,832	無線通信サービス
SINO THAI ENGINEERING&CONSTR(F)	14,948	—	—	—	建設・土木
SIAM CEMENT PUBLIC (F)	805	528	28,617	103,309	建設資材
ROBINSON DEPARTMENT STORE (F)	2,949	2,949	13,786	49,769	複合小売り
KASIKORN BANK PCL(F)	4,721	2,676	54,055	195,139	商業銀行
CENTRAL PATTANA PCL-NVDR	947	947	4,095	14,785	不動産管理・開発
SIAM GLOBAL HOUSE PCL-FOREIG	18,114	—	—	—	専門小売り
CENTRAL PATTANA (F)	2,862	5,809	25,123	90,697	不動産管理・開発
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	47,254 9	14,736 7	158,737 —	573,041 <13.7%>
(フィリピン)			千フィリピンペソ		
METROPOLITAN BANK & TRUST	—	5,455	50,548	137,490	商業銀行
MEGAWORLD CORP	—	50,380	26,902	73,175	不動産管理・開発
ROBINSONS LAND CO	7,506	7,506	21,842	59,411	不動産管理・開発
SECURITY BANK CORP	—	1,100	18,535	50,415	商業銀行

銘柄	株数	期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(フィリピン)	百株	百株	千フィリピンペソ	千円		
RIZAL COMMERCIAL BANKING	4,598	—	—	—	商業銀行	
AYALA CORPORATION	1,640	815	66,766	181,604	各種金融サービス	
METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	—	49,044	23,295	63,364	各種金融サービス	
GT CAPITAL HOLDINGS INC	—	141	20,431	55,574	各種金融サービス	
MELCO CROWN PHILIPPINES RESORTS CORP	18,577	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー	
COSCO CAPITAL INC	17,703	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
EMPERADOR INC	67,391	—	—	—	飲料	
ROBINSONS RETAIL HOLDINGS INC	6,808	3,495	28,834	78,430	食品・生活必需品小売り	
小計	株数・金額	124,225	117,937	257,157	699,468	
	銘柄数<比率>	7	8	—	<16.7%>	
(インドネシア)			千ルピア			
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	—	5,465	12,610,487	116,016	建設資材	
BANK MANDIRI	18,318	15,518	17,497,638	160,978	商業銀行	
MATAHARI DEPARTMENT STORE TBK	11,761	12,031	21,625,722	198,956	複合小売り	
WIJAYA KARYA PERSERO TBK PT	32,517	26,167	8,726,961	80,288	建設・土木	
TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE	—	7,150	6,685,250	61,504	無線通信サービス	
PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSER	—	8,000	3,268,000	30,065	建設・土木	
SRI REJEKI ISMAN TBK PT	225,700	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品	
TELEKOMUNIKASI	65,700	53,183	15,077,380	138,711	各種電気通信サービス	
LOGINDO SAMUDRAMAKMUR TBK P	23,930	—	—	—	エネルギー設備・サービス	
WIJAYA KARYA BETON TBK PT	119,203	48,733	5,604,295	51,559	建設資材	
LOGINDO SAMUDRAMAKMUR TBK P	—	42,364	1,440,376	13,251	エネルギー設備・サービス	
小計	株数・金額	497,130	218,612	92,536,111	851,332	
	銘柄数<比率>	7	9	—	<20.3%>	
(ベトナム)			千ドン			
VIET NAM DAIRY PRODUCTS JSC	1,812	2,174	23,269,932	130,311	食品	
PETROVIETNAM DRILLING AND WE	1,100	1,210	6,110,500	34,218	エネルギー設備・サービス	
FPT CORP	4,571	4,571	23,316,537	130,572	電子装置・機器・部品	
DHG PHARMACEUTICAL JSC	1,413	1,884	13,753,200	77,017	医薬品	
PETROVIETNAM FERT & CHEMICAL	1,910	—	—	—	化学	
小計	株数・金額	10,807	9,840	66,450,169	372,120	
	銘柄数<比率>	5	4	—	<8.9%>	
合計	株数・金額	798,685	456,607	—	4,008,589	
	銘柄数<比率>	44	44	—	<95.8%>	

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* —印は組み入れなし。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## 外国新株予約権証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
		証 券 数	評 価 額	
			証 券 数	外貨建金額
(マレーシア) ECO WORLD DEVELOPMENT -CW22	証券 —	証券 352,440	千リンギ 207	千円 6,997
合 計	証券数・金額 —	352,440	207	6,997
	銘柄数<比率>	—	—	<0.2%>

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\*< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*—印は組み入れなし。

## 外国オプション証券等

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
		証 券 数	評 価 額	
			証 券 数	外貨建金額
(アメリカ) CITIGRP-CW10 VIETNAM DAIRY	証券 232,510	証券 40,000	千米ドル 196	千円 23,774
合 計	証券数・金額 232,510	40,000	196	23,774
	銘柄数<比率>	1	—	<0.6%>

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\*< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2015年5月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,008,589	% 93.8
新株予約権証券	6,997	0.2
オプション証券等	23,774	0.6
コール・ローン等、その他	235,385	5.4
投資信託財産総額	4,274,745	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建て純資産(4,205,774千円)の投資信託財産総額(4,274,745千円)に対する比率は98.4%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=121.05円、1ユーロ=134.57円、1シンガポールドル=90.73円、1リンギ=33.65円、1バーツ=3.61円、1フィリピンペソ=2.72円、1ルピア=0.0092円、100ドン=0.56円。



## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年5月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,354,302,577
コール・ローン等	163,765,335
株式(評価額)	4,008,589,269
新株予約権証券(評価額)	6,997,167
オプション証券等(評価額)	23,774,220
未収入金	142,571,994
未収配当金	8,604,489
未収利息	103
(B) 負債	168,516,959
未払金	92,016,959
未払解約金	76,500,000
(C) 純資産総額(A-B)	4,185,785,618
元本	2,783,957,212
次期繰越損益金	1,401,828,406
(D) 受益権総口数	2,783,957,212口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,035円

(注) 期首元本額3,784百万円、期中追加設定元本額11百万円、期中一部解約元本額1,011百万円、計算口数当たり純資産額15,035円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・フラトンV-ASEANファンド 2,783百万円

## ○損益の状況 (2014年5月22日～2015年5月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	81,200,604
受取配当金	81,170,493
受取利息	30,111
(B) 有価証券売買損益	589,804,479
売買益	1,070,612,154
売買損	△ 480,807,675
(C) 保管費用等	△ 5,642,807
(D) 当期損益金(A+B+C)	665,362,276
(E) 前期繰越損益金	1,186,090,887
(F) 追加信託差損益金	5,460,111
(G) 解約差損益金	△ 455,084,868
(H) 計(D+E+F+G)	1,401,828,406
次期繰越損益金(H)	1,401,828,406

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年2月17日＞

### <お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2015年5月21日現在)

年 月	日
2015年5月	-
6月	1
7月	17
8月	10
9月	24
10月	-
11月	10
12月	25

※2015年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識している情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。